

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月4日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	澤藤電機株式会社
【英訳名】	SAWAFUJI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 昭彦
【本店の所在の場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久野 陽二
【最寄りの連絡場所】	群馬県太田市新田早川町3番地
【電話番号】	0276(56)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久野 陽二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期連結 累計期間	第120期 第1四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	7,009	7,333	29,746
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	84	260	432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	74	146	152
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	122	156	889
純資産額 (百万円)	7,502	8,429	8,350
総資産額 (百万円)	19,509	19,702	20,270
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	3.45	6.78	7.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	42.5	40.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第119期及び第120期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第119期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

平成27年4月1日から平成27年6月30日までの当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、73億33百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は2億5百万円（前年同四半期は営業損失1億29百万円）、経常利益は2億60百万円（前年同四半期は経常損失84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失74百万円）となりました。

セグメントごとの売上高、セグメント利益は次のとおりであります。

電装品事業につきましては、タイ及びインドネシアを中心に、海外向けの低迷はありましたが、国内向けが堅調に販売を伸ばしたことにより、電装品事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は32億5百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は327百万円（前年同四半期比280.3%増）となりました。

発電機事業につきましては、自社ブランド発電機「E L E M A X」が、昨年10月より市場投入を開始したバリューシリーズの販売増により、発電機事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は24億37百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント損失は47百万円（前年同四半期は119百万円のセグメント損失）となりました。

冷蔵庫事業につきましては、オーストラリア向けが在庫調整のため販売が低迷したことにより、冷蔵庫事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は15億23百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益は1億56百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

情報処理関連事業、運送事業、他を含むその他の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億67百万円（前年同四半期比22.7%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比149.9%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億23百万円であります。また、その内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,610,000	21,610,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	21,610,000	21,610,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	21,610,000	-	1,080	-	117

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,499,000	21,499	-
単元未満株式	普通株式 80,000	-	-
発行済株式総数	21,610,000	-	-
総株主の議決権	-	21,499	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澤藤電機株式会社	群馬県太田市新田早川町3	31,000	-	31,000	0.14
計	-	31,000	-	31,000	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、31,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826	673
受取手形及び売掛金	5,770	5,272
商品及び製品	2,259	2,458
仕掛品	2,337	2,220
原材料及び貯蔵品	227	243
繰延税金資産	369	361
その他	396	370
貸倒引当金	16	5
流動資産合計	12,171	11,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	843	846
機械装置及び運搬具(純額)	1,415	1,352
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	18	44
その他(純額)	265	260
有形固定資産合計	3,553	3,514
無形固定資産	112	107
投資その他の資産		
投資有価証券	4,346	4,400
繰延税金資産	33	31
その他	52	52
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,432	4,485
固定資産合計	8,098	8,107
資産合計	20,270	19,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,521	5,405
短期借入金	1,098	722
未払法人税等	177	91
製品保証引当金	299	293
賞与引当金	371	631
役員賞与引当金	20	20
その他	1,283	952
流動負債合計	8,772	8,118
固定負債		
長期借入金	282	263
退職給付に係る負債	2,115	2,085
役員退職慰労引当金	138	146
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	481	529
固定負債合計	3,148	3,154
負債合計	11,920	11,272
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	4,150	4,229
自己株式	8	8
株主資本合計	5,340	5,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,668	2,705
為替換算調整勘定	222	194
退職給付に係る調整累計額	42	47
その他の包括利益累計額合計	2,933	2,947
非支配株主持分	75	62
純資産合計	8,350	8,429
負債純資産合計	20,270	19,702



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,009	7,333
売上原価	6,455	6,481
売上総利益	554	852
販売費及び一般管理費	683	646
営業利益又は営業損失( )	129	205
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	28	28
固定資産賃貸料	14	14
為替差益	-	10
その他	13	10
営業外収益合計	59	64
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	3	-
固定資産賃貸費用	2	2
営業外費用合計	14	9
経常利益又は経常損失( )	84	260
特別利益		
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	79	259
法人税等	0	118
四半期純利益又は四半期純損失( )	78	141
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	74	146

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	78	141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	37
為替換算調整勘定	5	26
退職給付に係る調整額	13	4
その他の包括利益合計	43	14
四半期包括利益	122	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	160
非支配株主に係る四半期包括利益	7	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	170百万円	152百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	64百万円	3円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,033	2,306	1,533	6,873	136	7,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	18	18
計	3,033	2,306	1,533	6,873	155	7,028
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	86	119	190	157	5	163

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	157
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	293
四半期連結損益計算書の営業損失	129

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電装品	発電機	冷蔵庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,205	2,437	1,523	7,166	167	7,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	24	24
計	3,205	2,437	1,523	7,166	191	7,357
セグメント利益又はセグメント 損失( )	327	47	156	436	14	451

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理関連事業及び運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	436
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	244
四半期連結損益計算書の営業利益	205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円45銭	6円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	74	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	74	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,580	21,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月4日

澤藤電機株式会社

取締役会御中

PwC あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 佳之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤藤電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤藤電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。